|  |
| --- |
| 第８章　大阪の労働情勢 |
| 新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年、2021年と有効求人倍率が低下し、完全失業率も上昇するなど、大阪府の労働需給は悪化しましたが、2022年以降は堅調な労働需要によって改善しています。  第８章では、大阪の労働情勢を把握するために、労働力人口、正規雇用率、完全失業率、有効求人倍率等について取り上げます。 |

教えて！Q＆A

大阪の労働情勢

|  |
| --- |
| 大阪府民の就業者や完全失業者※は、増えているの？減っているの？  増減したのは、何が原因なの？ |

 2023年の15歳以上の大阪府民は778万人で、うち就業者は467万人、就業率は60.1％です。一方、完全失業者は15万人、完全失業率は3.2％と推計されています（８-３参照）。

近年において、リーマンショック後の2010年を底に、大阪府の就業者は増加傾向にある一方で、完全失業者数は減少傾向にあります。

その要因としては、女性や高齢者の労働市場への参入が増加し労働供給が増えた一方で、景気回復に伴い労働需要が高まったことがあげられます。

新型コロナウイルス感染症の影響によって労働需要は鈍化しましたが、社会経済活動が正常化するとともに労働需要が高まり、就業者は増加し、完全失業者は減少する傾向が顕著になりつつあります。



※ 完全失業者：「労働力調査」では、以下の３つの要件を満たす者としています。

①「就業者」以外で、仕事がなくて調査期間中に少しでも仕事をしなかった。②仕事があれば、すく就くことができた。

③調査期間中に仕事を探す活動や事業を始める仕事をしていた。

|  |  |
| --- | --- |
| ８－１ | 全国・大阪府内の年齢別労働力人口の推移 |

特徴

* 2020年の大阪府の労働力人口は380万8,303人と、10年前と比較すると男女合計では減少、女性は横ばい、男性は減少傾向にあります。
* 35～39歳を中心に女性の労働力率がやや落ちる（いわゆるＭ字カーブ）のは、全国、大阪府とも同じ傾向です。



|  |  |
| --- | --- |
| ８－２  特徴 | 大阪府内地域別の年齢別労働力人口【2020年】 |

* 2020年の15歳以上人口に占める労働力人口の割合（労働力率）は、大阪府全体で男性が70.9％、女性が52.6％でした。
* 大阪府内各地域の労働力率は、男女とも大阪市地域だけが府内全体を上回っています。大阪市地域は、年齢別では、全ての年齢層の女性で府内全体を上回っており、また、男性の65歳以上では５つの地域に分けた中で唯一府内全体を上回っています。



|  |  |
| --- | --- |
| ８－３ | 全国・大阪府内の就業状態別１５歳以上人口の推移 |

特徴

・ 2023年の大阪府の就業率は60.1％で、全国を下回る水準にあります。

* 大阪府の完全失業率は、前年に比べ0.1ポイント悪化し、2023年は3.2％でした。



|  |  |
| --- | --- |
| ８－４ | 全国・大阪府内の従業上の地位・雇用形態別有業者数【2022年】 |

特徴

・ 2022年の大阪府の有業者の内、男女合わせた正規職員・従業員の割合は51.5％でした。

* 全国と比べ、パートやアルバイトの割合が高くなっています。



|  |  |
| --- | --- |
| ８－５  大阪の労働情勢  大阪の労働情勢  特徴 | 大阪府内地域別の職業大分類別就業者数【2020年】 |

・ 大阪府内では事務従事者が２割強を占め、就業者の中で最も多い職業です。

* 北大阪地域は、他の地域と比べ専門的・技術的職業従事者、事務従事者、販売従事者の割合が高くなっています。



|  |  |
| --- | --- |
| ８－６ | 全国・大阪府内の男女別正規雇用率の推移 |

特徴

・ 大阪府内の2022年の正規雇用率は、男性が75.5％、女性が44.0％でした。

* 近年、女性の正規雇用率は全国、大阪府とも、上昇傾向にあります。



|  |  |
| --- | --- |
| ８－７  特徴  大阪の労働情勢 | 大阪府内大学・短期大学卒業生に占める就職者割合の推移 |

・ 2023年の府内大学の卒業者が就職した割合は、女性が84.0％、男性が77.6％でした。

* 同年の短期大学の就職割合は、女性が75.9％、男性が38.4％でした。



|  |  |
| --- | --- |
| ８－８ | 全国・主要都府県の完全失業率の推移 |

特徴

* 2023年における完全失業率は大阪府で3.2％、2022年と同程度で推移しました。
* 全国、主要都府県でも、前年と比べて0.1％ポイントの増減幅で、ほぼ横ばいでした。



|  |  |
| --- | --- |
| ８－９  特徴 | 全国・主要都府県の有効求人倍率の推移【就業地別集計】 |

* 大阪府の有効求人倍率は、2015年に1.0倍を超え、2018年および2019年には1.5倍を超えました。その後、2021年には新型コロナウイルス感染症の影響で0.94倍に下がりましたが、2022年に再び1.0倍を超え、2023年は1.1倍でした。



|  |  |
| --- | --- |
| ８－10  大阪の労働情勢  特徴 | 大阪府内の年齢別有効求人倍率の推移【受理地別集計】 |

・ 2020年以降、有効求人倍率は上昇し続け、44歳以下では高い水準で推移しています。

* 55歳以上では、2023年も求人者数が求職者数を下回りました。



|  |  |
| --- | --- |
| ８－11  特徴 | 全国・主要都府県の現金給与総額の推移 |

* 2020年以降、全国、主要都府県の現金給与総額は増加しています。
* 2023年の府内現金給与総額は、前年に比べ全国（1.2％増）より高い1.8％増でした。



|  |  |
| --- | --- |
| ８－12  大阪の労働情勢  特徴  大阪の労働情勢 | 大阪府内の産業別男女別所定内給与額【2023年】 |

・ 2023年の産業全体での所定内給与額は、男性が374.2千円、女性が282.5千円でした。

* 年齢や勤続年数にばらつきはありますが、全業種で男性が女性に比べ所定内給与額が多い傾向がみられます。



|  |  |
| --- | --- |
| ８－13  特徴 | 大阪府内の年間総実労働時間の推移 |

* 総実労働時間、所定内労働時間は減少傾向にありましたが、2021年以降は横ばいで推移しています。
* 2021年以降、大阪府内の総実労働時間は1,595時間、所定内労働時間は1,490時間の前後で推移し、いずれも全国に比べ下回っています。



大阪の労働情勢

大阪の労働情勢